

2016年6月27日

あおぞら投信株式会社

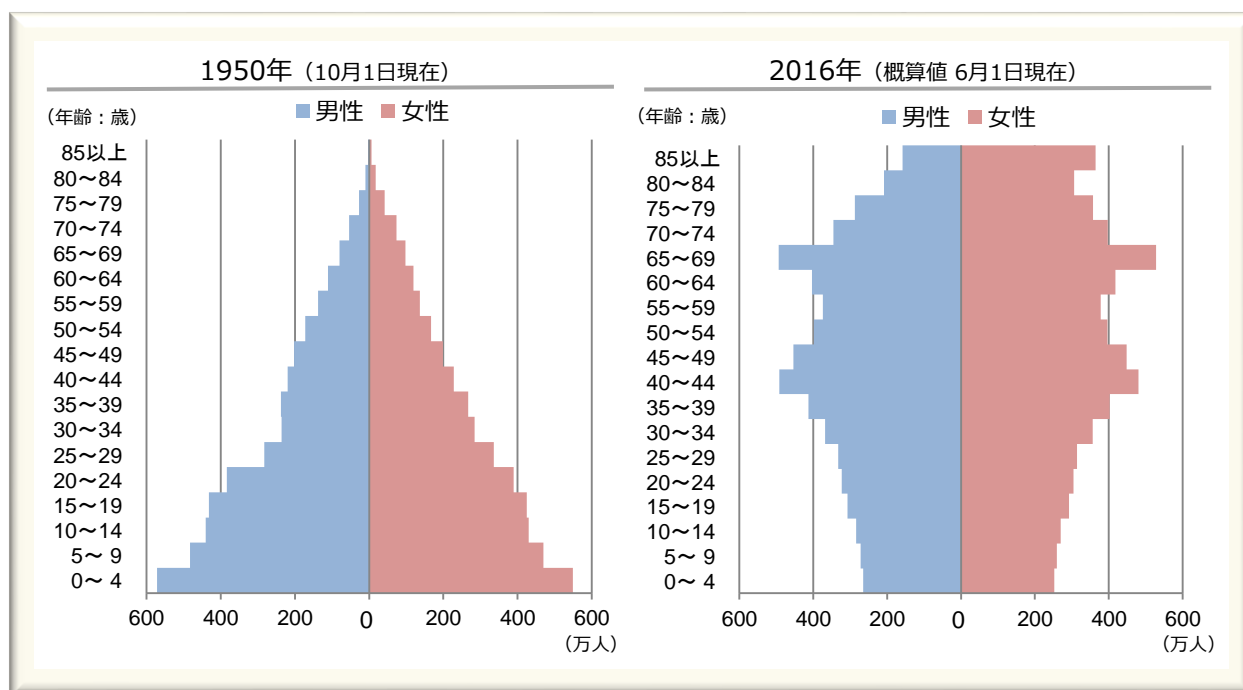
『若さゆえ 青い考え 見出せば

やがて背負いて 藍より出でて』

国政選挙では今年7月10日に投開票の参議院選挙で、初めて選挙権年齢を18歳以上への引き下げた改正公職選挙法が適用されます。この選挙権拡大は1945年に女性に普通選挙権が認められ、年齢が男女ともに20歳以上となって以来、約70年ぶりの改正です。本改正で18歳と19歳の約240万人が新たな有権者となり、日本でも新たな世代が政治へ参加することとなります。

世界では189カ国中167カ国(約88%)の国が18歳以上の選挙権年齢となっています。英国では1969年、米国では1971年に年齢引き下げが行なわれていました。さらにオーストリアでは、2007年に16歳以上までの引き下げへと進んでいます。(出所:国立国会図書館「諸外国の選挙権年齢及び被選挙権年齢」)日本では少子高齢化の進捗により、現在(2016年 総務省、6月1日概算値)の総人口1億2696万人のうち19歳以下が2201万人(17%)の状況から、2030年には総人口1億1662万人へ減少する中、19歳以下は1698万人(15%)への低下が予想されています。(出所:国立社会保障・人口問題研究所、「現状維持」のケース)このような状況下で、いかに経済成長と労働参加が展開できるか、そのための政治の舵取りに関して若い世代が参政することは大切だと思います。30年後、60年後の自分たちの国と世界を考えることに取り組むことは、自立心と自律心を育てると思います。そして若い世代に限らず、そもそも老若男女全員参加の経済活動へと、教育や制度を変えることこそが成長戦略の基本だと考えます。

日本の人口構成の変化(1950年、2016年)



出所:総務省統計局よりあおぞら投信作成

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号:あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第2771号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>